

### 第3 昭和58年度プロジェクト別実績

(1) R/D (または協定)による協力プロジェクト(38件)

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度 継続 新規		年度	金額 (千円)	年度	人数
ア ル マ ジ ア 中 国	ピ	橋梁技術訓練センター (構造工学, コンクリート 橋工学, 橋梁下部工学) (当)54.7.12~58.7.11 (延)58.7.12~60.7.11	51	事前調査	46	10	4	54	37,605	51~57	21
			52	実施協議							
			54	実施協議							
			55	計画打合							
			56	機材修理							
			57	レビューエーション							
	58	計画打合	58	45,318	58	5					
	マ	治金研究開発センター (銅, 亜鉛, 錫に関する 選鉱, 製錬技術開発) (当)55.5.14~59.5.13	53	事前調査	19	10	7	55	30,549	54~57	16
			54	実施協議							
			55	計画打合							
56			巡回指導								
57			機材修理	57							
58		58	58,415								
ア	中	企業管理研修センター (企業管理分野の人材の 養成) (当)58.10.11~63.10.10	56	事前調査	4	0	9	58	766	58	2
			58	実施協議							

- (注) 1. 「当」は当初R/D協力期間  
 2. 「延」は延長R/D協力期間  
 3. 「フォ」はフォローアップ協力期間

## 概

## 要

ビルマ政府は自力更正による経済発展を図るため、農業、工業分野の開発を積極的に推進しているが、道路等の社会基盤の整備の立ち遅れが原因となって計画の達成が困難となっている。これを解決するため道路網の建設が計画され、同時に道路建設技術者の養成を図るため、特に河川の多いビルマの特殊性に鑑み、わが国に対して橋梁建設の技術者養成の技術センター設置につき協力を要請してきた。そのため、昭和54年7月に署名された討議議事録に基づき協力を開始したが、より効果的な技術移転を図るため、同プロジェクトでは、センターでの講義、演習による座学訓練に加え、実際に橋の建設を行う現場実地訓練(On-the-job Training)を行うこととした。座学訓練は昭和55年4月より、またOJTの橋梁建設は昭和56年5月より開始した。この橋梁は全長300mのプレストレスト・コンクリート橋で、ラングーンの北東15km地点のナモイエ河に架けられている。昭和57年12月のエバリュエーションの結果、昭和60年7月まで協力期間が延長された。

ビルマ政府は金属鉍資源の開発と加工度の向上を促進するため「冶金研究開発センター」の設立を計画したが、わが国は同要請に応じて昭和55年5月の実施にかかわる討議議事録(R/D)に署名した。一方、センターの建物と設備に対し無償資金を供与することとし、昭和54年7月、交換公文(E/N)を取り交し、建物と設備は昭和56年3月に完成した。同プロジェクトはビルマ国の鉍産物処理技術を育成するために分析、鉍物選鉍、製錬の各分野において①鉍物資源開発に必要なデータの提供②既存事業所の操業指導のための基礎研究③同分野の技術者を養成するセンターを設立することを目的に技術協力を実施している。

本年度は、技術協力の最終段階を迎え、長期専門家10名および短期専門家7名を派遣し、外部依頼試験の実施など応用技術の指導が行われた。

中国政府は生産管理、品質管理の分野において、技術者等の研修および工場等に対する指導を行うとともに、当該分野に関する調査、研究および広報活動を行う機能を有する経営管理技術研修センターを天津に設立し、中国における経営管理技術水準の向上を図り、生産性を高めることを意図している。中国政府はこれを中国の経済近代化政策の基幹をなす重要テーマの一つに据えている。かかる構想から、中国政府はわが国に対し、昭和55年に技術協力を要請してきたものであり、これを受けて昭和56年2月に事前調査を実施し、プロジェクトの内容等を把握し、協力計画につき中国側と協議した。昭和57年11月に長期調査員(4名)を派遣し、本件プロジェクト技術協力マスタープランの策定に必要な調査を実施し、中国の企業管理の現状と問題点および日本の技術協力実施に際しての問題点および留意点を取りまとめた。

本年度は、これらの調査結果を踏まえ、技術協力計画を策定した上で昭和58年10月に実施協議調査団を派遣しR/Dに署名した。また、昭和59年1月末より長期専門家を派遣し協力を開始した。

地域名	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アイ ン 、 ド ネ シ ア ア		スマトラ化学工業研修 開発センター (化学工業に関する研究 ・開発の育成と指導, 人材 養成, 地域産業振興に資 する企業への技術指導・ 情報提供) (当)56.11.19~61.11.18	54	事前調査	8	2	4	57	103,659	57	4
			56	実施協議							
			58	計画打合							
			56	事前調査	10	3	8	57	81,000	57	3
			57	実施協議							
			58	計画打合							

## 概

## 要

インドネシア政府は、第3次開発5ヵ年計画(1979～1983)の中で、同国の豊富な地下資源を利用した化学工業開発を工業発展の基盤に据えるため、工業省教育訓練センター局に所属する「スマート化学工業研修開発センター」を設立する計画につきわが国に協力を要請してきた。

これを受けて、わが国は昭和56年11月、R/Dに署名し、昭和61年11月までの5年間、技術協力を実施することになった。一方、センターの建物と設備に対し、無償資金協力(17.3億円)することとし、昭和56年6月、交換公文(E/N)が取り交され、昭和58年2月、建物と設備は先方政府に引き渡された。本プロジェクトは、化学関連工業の①中堅技術者の養成②技術者および技能者の技術向上研修ならびに③地場産業育成に資するための技術指導、情報サービスの機能を同センターに付与することにより、同国化学工業の発展に寄与することを目的として協力中である。

本年度は、新規に4名の長期専門家派遣および万能試験機ほかの機材供与ならびに研修員4名の受入れを実施した。

インドネシア国では、メラピ火山、クルー火山、スメル火山等多数の活火山が点在し、これら火山の噴流出物は雨期における集中降雨等と相まって火山泥流による災害を頻繁に発生せしめている。かかる背景のもとに、インドネシア国の要請を受け、昭和45年以来、わが国は、クルー火山等にかかる調査、砂防技術指導に加えメラピ火山砂防マスタープラン作りに協力してきた。

昭和55年に至ってインドネシア政府は火山砂防技術センターの設立計画を立て、これに対する協力をわが国に要請してきた。

この要請に対しわが国は、昭和56年10月事前調査チームを派遣し、要請の背景および具体的内容等につき調査を行った。その後、昭和57年8月には上記調査結果を踏まえ実施協議チームが派遣され、協力の具体的内容、両国政府のとるべき措置等につき合意が得られた結果、R/Dが署名され、5年間のプロジェクト方式技術協力が開始されることになった。

具体的な協力内容は次のとおりである。

(1) 技術者養成

技術者のレベル等を勘察し、対象者別に一般、上級、総合の各研修コースを実施し、技術者の養成を図る。

(2) 砂防技術の開発

(i) 砂防施設計画の調査および砂防施設の低コスト工法開発。

(ii) ラハール予報システムの試作・試験運用および警報・避難システムの確立につき技術指導を行う。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アイ ン ド ネ シ ア		職業訓練指導員・小規模 工業普及員養成センター (小規模工業普及員の養 成、職業訓練指導員の養 成) (当)58.2.16~63.2.15	56	予備調査	3	0	11	58	26,869	57 58	6 7
			56	予備調査							
57	事前調査										
57	実施協議										
ジ ア		ラジオ・テレビ放送訓練 センター (技術管理, 取材報道, 放送技術, 番組制作, 制 作技術) (当)58.10.21~63.10.20	57	事前調査	0	0	4	58	0	58	4
			58	実施協議							
ア マ レ イ シ ア		金属工業技術センター (電気メッキ, 溶接, プ レス金型, プレス加工) (当)53.8.11~57.8.10 (延)57.8.11~59.8.10	52	事前調査	39	6	4	53 54 55 56 57 58	63,337 137,718 139,347 182,027 26,812 5,179	53~57 58	29 3
			53	実施協議							
			54	計画打合							
			56	巡回指導							
			56	機材修理							
			57	機材修理							
			57	エロイェーション							
			58	巡回指導							

## 概

## 要

昭和56年1月に、鈴木前総理はアセアン諸国を歴訪し、アセアン諸国の国造りに必須となる人材を養成することを目的とするアセアン人作り構想を提唱した。これを受けて、協力案件を確定すべく両国政府は協議を重ねた結果、同国の産業基盤を確立するための人材養成計画をアセアン人作りプロジェクトとして日本の技術協力および無償資金協力により推進することになった。昭和56年8月および同年11月の2回にわたる予備調査および昭和57年10月の事前調査によるインドネシア国側とのプロジェクト構想および協力計画についての協議の結果、(A)小規模工業振興のための普及員養成計画と(B)職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画の2部門よりなる計画を新設される「職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター」で行うこととなった。

本プロジェクト(A)小規模工業部門は、インドネシア国小規模工業の振興を目的として、①小規模企業の技術および経営改善指導にあたる小規模工業普及員の養成、企業等の研修②小規模工業にかかわる基礎的調査・研究および③小規模企業経営者、普及員等への指導、相談の3事業を行うものである。また(B)職業訓練指導員部門は職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画よりなっており、上記(A)(B)両部門ともに日本の無償資金協力で建設されるセンターにおいて、技術協力を行うものである。

インドネシア政府は、ラジオ・テレビ・映画を含むマルチメディア訓練センターを設立し、放送網拡充に伴う放送要員の訓練・養成を策定し、これにかかわる技術協力を要請してきた。本件プロジェクトは無償資金協力により施設および設備が供与された。技術協力は昭和58年10月21日のR/D署名の日から開始され、本年度は4名の専門家を派遣した。協力分野は、(1)番組編成、(2)番組制作、(3)取材報道、(4)制作技術、(5)送信技術、(6)運行技術の合計6分野である。本プロジェクトは当初約10ヵ月間ジャカルタでカリキュラムおよび教材開発を行い昭和60年2月以降ジョクジャカルタの訓練センターで協力を開始することとなっている。

マレーシア政府は1968年にPioneer Industry Actを制定し、外国進出企業に対する各種のインセンティブを付与した結果、外国企業の進出をみた。ところが、これら企業の製品の部品はほとんど輸入に頼り現地調達がないため、第3次経済開発計画の中で、部品工業の育成と近代化が図られることになり、その一環として特に部品工業に不可欠な金型、プレス加工、溶接、メッキ分野について技術協力の要請が行われた。この要請を受けて、昭和53年にR/Dを署名し、金属工業技術センターを設置して前記4分野に関し、同国の企業に対する巡回指導、試験検査、試作加工、情報提供、指導員養成の技術協力を4年にわたって実施してきたが、昭和57年8月の協力終了の前にエバリュエーションチームを派遣した結果、協力期間をさらに2年間延長することとなった。本年度は、6名の長期専門家の継続派遣、特定テーマの指導のための短期専門家派遣、研修員の受入れ、スペアパーツの供与を実施した。

地域名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
		年度	形態	57年度 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
					継続	新規				
マ レ イ	国立計量研究所 (質量,長尺,体積,温度, 電気等の計量標準化,精 度向上技術) (当)56.12.17~60.12.16	56	事前調査							
		56 57	実施協議 計画打合	5	4	5	57 58	94,155 67,320	57 58	3 3
ア シ ア	職業訓練指導員・上級技 能者訓練センター (監督技法・指導技法, 工作機械・金型,重工業, 電気・電子,計装および 自動制御,金属加工) (当)57.8.20~62.8.19	56	予備調査							
		56 56 57 58	予備調査 事前調査 実施協議 計画打合	2	0	8	58	9,974	57 58	11 11
ジ バ キ ス タ ン	中央電気通信研究所 (電話,電信,無線,伝送, 製造) (当)54.3.22~59.3.21 (7+)59.3.22~59.7.21	48	事前調査							
		53 56 57 57 58	実施協議 計画打合 巡回指導 機材修理 メンテナンス	34	8	1	54 55 56 57 58	45,127 14,499 124,447 31,161 31,855	48~57 58	15 4
ア フ ィ リ ピ ン	道路交通訓練センター (交通訓練,交通工学, 交通管理) (当)52.4.12~56.4.11 (延)56.4.12~58.4.11 (7+)58.4.12~59.4.11	50	事前調査							
		51 54 55 57 57 58	実施協議 巡回指導 メンテナンス 機材修理 メンテナンス メンテナンス	113	8	4	52 53 54 55 56 57 58	73,356 270,382 168,336 21,486 33,326 6,484 11,315	51~57 58	31 2

## 概

## 要

マレーシア政府は、メートル化プログラムを完成し、計量の正確性を保証することにより工業化の基礎を確立し、もって同国産業の発展に寄与することを目的とし、国立計量研究所の設立を計画したが、わが国は同要請に応じて昭和56年12月実施にかかわる討議議事録(R/D)に署名した。同プロジェクトは、質量、長さ、体積、温度および電気各計量分野において、①標準供給システムを確立し、②標準器、測定器を整備し、③計測・校正能力を有する技術者を養成する国立計量研究所を設立することを目的として技術協力を実施している。

本年度は、前年度からの2名の長期専門家を引き続き派遣するとともに、新たに電気標準の長期専門家1名の派遣、4名の短期専門家派遣およびピストンプールパー、LPGディスプレイ検査装置等の機材供与を実施した。

第4次マレーシア計画に基づく技能労働力開発計画の一環として設立される職業訓練指導員・上級技能訓練センター(Centre for Instructor and Advanced Skill Training: CIAST)に対してアセアン人作りプロジェクトとして技術協力を行うことを目的とする。

本センターはマレーシア国内における職業訓練施設および企業内で指導にあたる職業訓練指導員および監督者に対する養成訓練および向上訓練のためのナショナルセンターであり、あわせて技能労働者および指導員に対する上級技能訓練を実施するものである。さらにアセアン人作りプロジェクトとして職業訓練の技法および上級技能訓練の普及を通じてアセアン諸国間の協力が強化されることが期待されている。

パキスタン政府は、電気通信分野における理論的、実際的な研究を実施し、その開発を促進するため、昭和39年、わが国の技術協力のもとに電気通信研究センターを設立した。他方、電気通信技術は急速に進歩し、かつ研究分野の細分化も甚だしい。そのため、これらの先進技術を取り入れつつ国産技術の近代化を図ることが重要な課題となり、従来の電気通信研究センターを強化拡充することで対処することとして、新しく中央電気通信研究所の設置計画が立案され、わが国に対して技術協力の要請をしてきた。この要請を受けて、わが国は昭和54年3月より5カ年の協力を開始した。

対象分野は、電話機、マイクロウェーブ、PCM、電子交換機、搬送、データ通信、回路部品の7部門で開発、試験のための研究協力を実施している。プロジェクトの専門家の努力により、成果が積み重ねられたが、相手国の負担となる開発費予算が限られていること、予算の実行が遅滞すること、カウンターパートの配置が不十分であること等の問題が指摘されていた。昭和58年12月のエバリュエーション調査の結果、技術移転が遅れていた回路部品分野について、期間を4ヵ月以内とするフォローアップ協力を行うため短期専門家数名を派遣することとし、他の分野については当初協力期間の満了をもって協力を終了した。

フィリピン政府は、急速な都市化によって惹起した交通問題に対処するため、総合都市交通計画の立案と実施を進めているが、このために必要な道路交通専門技術者が同国政府機関に不足しているので、その養成を図るため道路交通訓練センターの設置を計画し、このための協力をわが国に要請してきた。この要請に応じて、わが国は昭和52年4月より4年間、交通計画、交通工学、交通管理の3訓練コースを設けて、理論的・実際的な訓練を実施した。昭和55年10月の協力終了を前にエバリュエーションを行った結果、同プロジェクトの一層の拡充とカウンターパートの質的向上を図るため、協力期間をさらに2年間延長することで相手国政府と合意した。昭和57年11月に再度エバリュエーションを行った結果、カウンターパートの技術レベルはかなり向上したが、コンピューターを利用した交通関連技術の移転が遅れていることから、この面に限って、1年間のフォローアップ協力を実施している。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度 継続 新規		年度	金額 (千円)	年度	人数
ア フ ィ リ ピ ン	電気通信訓練センター (交換, 無線, 線路, 搬送, 電信, 電力) (当)56.4.2~61.4.1	54	事前調査	8	6	9	56	54,304	56~57	3	
		55	実施協議								
		57	計画打合								
		58	巡回指導								
	金属鑄造技術センター (ダイカスト, インベス トメントカスト, シェル モード, 自硬性鑄型等の 人材育成) (当)55.7.28~59.7.27 (延)59.7.28~61.1.27	54	事前調査	8	2	14	55	8,516	56	2	
		55	実施協議								
		57	計画打合								
		58	巡回指導 エバリュエーション								
工科大学総合技術訓練 センター (機械, 電気, 電子, 土木) (当)57.11.3~62.11.2	55	事前調査	1	1	7	58	2,762	58	3		
	56	実施協議									
	57	計画打合									
	58	実施協議 計画打合									
フィリピン人造りセンター (水産養殖, 建築, 電気, 溶接, 配管, 竹細工, 木工) (当)57.9.9~62.9.8	56	予備調査(第1次)	0	0	11	58	22,116	57	4		
	56	予備調査(第2次)									
	57	事前調査									
	58	実施協議 計画打合									

## 概

## 要

フィリピン政府は、経済社会開発10ヵ年計画を推進しているが、その中の電気通信網建設の一環として、ルソン島北部の電気通信網建設を進めている。しかし同計画に基づいて導入される新鋭の機械設備の保守、管理要員が不足しているため、同国政府は既存の養成機関である運輸通信省電気通信庁(BUTEL)附属電気通信訓練センター(TTI)の拡充と強化を計画し、わが国に対し協力を要請してきた。わが国はこの要請に基づき昭和56年4月から5年間にわたり交換、無線、搬送、線路、電信、電力の6分野で協力を開始した。

昭和57年度にはリーダー以下の専門家が派遣され、訓練活動を開始し、研修員の受入れおよび機材供与が行われた。また、2年目より、各分野における訓練コースも開始された。

フィリピン政府は、1977年に経済産業中・長期開発計画を策定し工業化をめざしているが、それには生産加工機械と設備、工業機械等の生産に必要な部品生産部門を担う鑄造工業の発展が不可欠である。しかし、現状は技術者不足と鑄造設備の老朽化等で稼働率が著しく低い状況下にある。そのため、同国政府の工業近代化の協力要請に対し、昭和54年度には事前調査、昭和55年度にはR/Dを締結し(協力期間は4年間)協力を開始した。同プロジェクトは、特に自硬性鑄型、ダイカスト、シェルモード、インベストメントカストの各分野で近代的鑄造プロセスを導入し、これらの鑄造技術者、技能者を養成するのが主たる協力内容となっている。

本年度は、前年度からの2名の長期専門家に加えて、新規にシェルモード分野の長期専門家1名を派遣した。また、鑄物砂再生装置等の機材据付のため短期専門家13名を派遣した。

フィリピン工科大学は、同国の工業近代化を図るうえで必要な技能者養成と全国の職業訓練校の教官養成を行ってきた。さらに、昭和47年教育開発法が制定され、同国の経済社会文化の発展を補足助長するため中等レベル技能者の訓練および高度な職能開発のプログラムの開発を実施することとなった。しかし、限られた能力の範囲でしか開発努力を続けることができないため、これら教育分野の充実のために総合技術訓練センター設置を計画し、わが国にその協力援助を要請してきた。この要請に応じて、昭和55年11月事前調査チームを派遣しその報告に基づき派遣された実施協議チームは、相手国関係機関と電気、機械、土木分野の教官養成のための協議を行ったが、「合意議事録」作成署名まで至らず、昭和57年11月派遣の計画打合せチームにおいて、R/D署名が行われ、本格的技術協力が開始された。

アセアン人造りプロジェクトの一つとして、フィリピン政府は、現在生涯教育を実施している「生涯大学」にナショナルセンターを設置し、農村地域開発のための各種プログラムを統合・調整することにより、農村開発の担い手となる人材の養成のための「フィリピン人造りセンター」の設置を要請した。

この要請を受け、昭和56年8月と11月に予備調査チーム、昭和57年4月に事前調査チームが派遣され、相手国政府の要請と日本側の協力分野の確認を行い、昭和57年8月の実施協議チームの派遣によって、本センター設立のための技術協力にかかわるR/Dが調印された。

本プロジェクトは四つのプログラムから成り、プログラム1は他のプログラムの支援サービスおよびプロジェクトの統括、プログラム2は水産養殖、プログラム3は建設機械、プログラム4は家内工業分野における人材養成を目的とする。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ					
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数				
						継続	新規								
アジア	シンガポール	日本・シンガポール訓練センター (計装制御機械(保守・金型), 電気, 電子, 日本語) (当)53.6.29~58.6.28	52	事前調査	41	14	0	53	245,575	53~57	20				
			53	実施協議											
			54	巡回指導											
			55	巡回指導											
			56	エバリュエーション								56	73,485	58	1
			57									57	12,968		
			58									58	0		
			58												
	シンガポール	日本・シンガポール・ソフトウェア技術研修センター (コンピューター・ソフトウェア要員の養成) (当)55.12.18~60.12.17	54	事前調査	17	7	23	56	286,735	56~57	12				
			55	実施協議											
			56	計画打合											
			57	計画打合											
	58	巡回指導	58	51,882	58	2									
	シンガポール	生産性向上プロジェクト (生産性運動と労働生産性向上のための人材養成) (当)58.6.11~63.6.10	56	予備調査	9	0	34	58	6,319	56~57	8				
			57	事前調査											
58			実施協議	58								58	38		
シンガポール	日本・シンガポール技術学院 (メカトロニクス, 工業電子, プロセス制御) (当)58.6.29~63.6.28	57	事前調査	0	0	6	58	14,407	58	2					
		58	実施協議												

## 概

## 要

シンガポール政府は、産業構造の高度化のため人的資源の開発に力を注いでいるが、中堅技能者の養成を目的とする技術協力センターの設置につき、わが国に対し協力を要請してきた。そのため、昭和53年6月の討議議事録に基づき同プロジェクトが実施の運びとなった。同センターは、センター内訓練2年、企業内訓練2年の計4年間で製造企業のフォアマンクラスの技能者養成を目指している。訓練職種は、計装制御、機械、電気・電子の3科で、全訓練生に対する日本語教育を行っている。昭和54年11月より第1期訓練が開始され、昭和58年4月で第3期生のセンター内訓練が終了し、企業内訓練を開始した。

昭和58年2月、エバリュエーション調査を行い、本プロジェクトが当初の目標を達成し、シンガポール側に引き渡すことが可能であるとの結果を得たので、予定通り昭和58年6月協力を終了した。

シンガポール政府は、経済の急速な発展に伴い、従来の労働集約産業から知識集約産業に移行する必要性に迫られているが、昭和54年8月、政府ベースの対シンガポール技術協力年次協議ミッションが訪シした際、Economic Development Board (EDB) より、情報データ産業と工学の分野における人材を養成するため、日本政府よりプロジェクト方式の技術協力をして欲しい旨の要請があった。この要請に基づき、わが国は昭和55年12月にR/Dを締結し、情報処理分野の技術者の養成を目的としたソフトウェア技術研修センターを設立した。昭和56年度中に長期専門家を7名派遣し、昭和57年2月にアナリスト・プログラマーコースが開講された。昭和57年度には、システム・アナリストコース開設について、シンガポール国側と協議する計画打合せチームが派遣された。システム・アナリストコースに対応する専門家は、昭和58年度早々に派遣された。

昭和56年1月、鈴木前総理はアセアン諸国を歴訪し、アセアン諸国の国造りに必須となる人材を養成することを目的とするアセアン人作り構想を提唱した。これを受けて、協力案件を確定すべく両国政府は協議を重ね、シンガポール国の国家的命題である「生産性向上プロジェクト」をアセアン人作りプロジェクトとして、日本の技術協力および無償資金協力を得て推進することを決定した。

昭和57年11月に事前調査および昭和58年3月長期調査員調査を実施し、プロジェクト構想および協力計画につき、シンガポール国と協議を行ってきた。本プロジェクトの構想は、シンガポール国家生産性庁(NPB)の組織拡大計画そのものであり、同庁の組織としての弱さ、人材の不足を補充する援助が急務であり、人材の養成および現在実施されている訓練コースの質的向上と訓練コースの量的拡大を行っていくものである。日本の協力部門としては①企画・研究 ②普及・促進 ③人事・労務管理に関する訓練 ④管理・監督者訓練 ⑤労働安全・衛生に関する訓練 ⑥リソースセンターからなっている。

本年度は、昭和58年6月に実施協議調査団が、R/Dに署名し、また、同年10月より長期専門家を派遣し協力を開始した。

シンガポール国は、自国における産業構造の高度化に対処すべく、中堅技能者の養成を目的とするセンター設立を計画し、昭和57年6月わが国に技術協力を要請してきた。これは、わが国が昭和53年6月から5年間にわたり協力してきた「日本・シンガポール訓練センター」を格上げし、よりレベルの高い訓練を実施しようとするものである。

本プロジェクトは、メカトロニクス、工業電子、プロセス制御の3学科を設け、半年ごとに全体で125名の訓練生を受入れ、2年間の訓練を行い(定員500名)、終了時には「インダストリアル・テクニシャン」の資格を与える、とするものである。

昭和58年11月第1期生を迎え訓練を開始している。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ				
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数			
						継続	新規							
ア タ ジ ア	モンクット王工科大学 (データ処理工学, 半導 体工学, 電力工学) (当)53.12.12~57.12.11 (7*)57.12.12~58.8.31	53	事前調査	26	2	4	54	137,624	47~57	21				
		53	実施協議											
		56	計画打合											
		57	機材修理											
		57	エバリュエーション											
	58	9,458	58	9,378	58	3								
	プライマリー・ヘルスケア 訓練センター (プライマリー・ヘルス ケア従事者の養成および 研究開発) (当)57.10.1~62.9.30	56	第1次予備調査	9	3	8	57	22,257	57	4				
		56	第2次予備調査											
		57	事前調査											
		57	実施協議											
58	計画打合	18,289	58	5										
イ ア	労災リハビリテーション センター (職業評価, 職業準備, 職業訓練, 職業指導, 作 業療法) (当)59.2.23~64.2.22	57	事前調査	0	0	6	58	0	58	3				
		58	長期調査員											
		58	実施協議											
中 エ ジ ン グ 東	ショブラ機械・整備職業 訓練センター (金属加工, 繊維, 電気) (当)52.1.30~57.1.29 (延)57.1.30~58.7.29	49	事前調査	22	2	4	51	94,661	50~57	17				
		50	実施協議											
		52	巡回指導											
		55	計画打合											
		56	機材修理											
		56	エバリュエーション											
		56	17,512								58	0	58	2
		57	機材修理											
57	9,618													
58	0													

## 概

## 要

モンクット王工科大学(KMIT)は、わが国の協力により昭和36年に電気通信訓練センターとして発足以来、電気通信分野における訓練と教育に関する協力を行ってきたが、昭和51年、データ処理工学、半導体工学、電力工学各分野の拡充を計画し、わが国に対し、これら3部門の協力をあらためて要請してきた。わが国はこの要請を受け、昭和53年12月から4年間にわたる協力を開始、前記3部門における教育、研究活動への協力を通じて研究者の養成を行っている。昭和57年12月11日をもって当初R/Dに基づく協力期間を終了、引き続き、昭和58年8月31日までフォローアップ期間に入っており、データ処理工学、半導体工学の2分野について協力を継続した。

アセアン人造りプロジェクトの一つである本プロジェクトは、タイ国およびアセアン各国のプライマリー・ヘルスケアを推進するために、人材の養成、研究開発、モデル地区における手法の開発等を行い各国の保健衛生の向上に寄与することを目的としている。昭和58年度にはタイ国の国内向研修を8コース(482名参加)および衛生教育等に関する研究を20課題実施した。さらにアセアン諸国を対象としたセミナーを昭和57年度に引き続き実施した。

タイ国では、製造業を中心に工業化の進展に伴い、労働災害もまた増加の一途をたどっている。こうした状況の下で、労働災害防止対策とならんで被災労働者の早期職業復帰を促進するための対策が、技能労働者の維持確保および、労働者福祉向上の観点から求められている。被災労働者対策として、内務省労働局では、昭和49年に労災補償基金制度を発足させ、補償金の支給による被災労働者の救済にのりだしている。さらに、被災労働者対策を充実させるため、労災リハビリテーションセンターの設立を計画し、わが国に対し、昭和57年10月に技術協力を要請した。

この要請に応え、わが国は昭和58年3月に事前調査団を、昭和58年11月に長期調査員を派遣し協力について検討し、昭和59年2月の実施協議チームによって、5年間の協力にかかわるR/Dが署名交換された。

エジプト政府は、産業開発政策の一環として自国内にある多くの老朽化した各種機械設備の稼働率改善を目的として、これら機械設備の保守管理のための技術者と技能工を養成する訓練センターの設置を計画し、わが国に協力を要請してきた。この要請に基づき、わが国は昭和52年1月から5年間にわたり金属加工、電気、繊維機械の3部門の協力を開始した。正規の施設として機械保守管理訓練を行うことはエジプトでは初めての試みである。わが国としても、未経験の協力分野であるため、工業省とも協議しながら訓練計画や各種教材を新たに作成し、これに基づく訓練を実施してきた。

昭和56年11月、エバリュエーションを行った結果、各科とも技術移転を終了していない部分が若干あることから、金属加工機械科および電気科については、昭和57年7月29日まで、繊維機械科については、昭和58年7月29日まで協力期間を延長した。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中	エ ジ ブ ト	繊維研究開発センター (紡績、織布、ニットの 生産技術研究開発、生産 工程管理) (当)55.11.7~60.11.6	53	事前調査							
			55	実施協議				56	59,783		
56	計画打合					57	10,855	56~57	6		
58	巡回指導		6	1	0	58	0	58	1		
近	イ ラ ク	CTA電車訓練センター (車両機械、車両電気、 車両検査・修理) (当)57.6.1~61.6.12	56	事前調査							
			57	実施協議				57	6,377	57	2
58	計画打合		6	4	1	58	134,564	58	2		
東	サ ウ デ イ ・ ア ラ ビ ア		電気産業訓練センター (エレベーター、冷凍空 調機器、一般電子(ラジオ ・テレビ・電卓)の修理、メ ンテナンス技術) (当)50.9.7~55.1.6 (延)55.1.7~56.7.31 (延)56.8.1~58.7.31 (延)58.8.1~60.3.31	49	事前調査						
		50		実施協議				51	123,242		
		53		計画打合				52	27,163		
		54		レビュー				53	58,479		
		55		巡回指導				54	9,947	52~57	19
		58		巡回指導	40	0	14	58	7,929	58	4
東	サ ウ デ イ ・ ア ラ ビ ア	リヤド電子工業学校 (ラジオ、テレビ、電気 通信、電子計測) (当)49.6.12~開校日まで	48	事前調査							
			49	実施調査							
51	実施協議										
53	計画打合	7	0	0	58	0	58	0			
東	サ ウ デ イ ・ ア ラ ビ ア	海水淡水化訓練センター (海水淡水化機器の運転 ・操作・保全・修理) (当)57.1.12~61.3.31	57	事前調査							
			58	実施協議	4	5	2	58	0	58	0

## 概

## 要

エジプト政府は、各種原料繊維の有効利用、新技術の開発、生産、品質管理技術の改善と中堅技術者の育成など同国の繊維産業が抱える課題の解決を図るため、わが国に技術協力の要請を行った。この要請に基づき、わが国は、昭和55年11月に実施協議チームを派遣し、国立研究所(National Research Centre)に対し、①生産技術の移転および研究開発 ②パイロットプラントの整備と管理技術の指導 ③中堅技術者養成に対する指導を骨子とする協力を行う旨のR/Dに署名した。その後、長期専門家1名を派遣し、パイロットプラント用建屋の完成を待っていたが、相手側機関の予算不足により、建設工事が大幅に遅れたため、昭和58年4月に派遣した巡回指導調査団が建物等の整備ができあがるまで専門家の引き揚げ等協力を一時見合わせる旨のミニッツを交換した。この結果、昭和58年5月に長期専門家は帰国し、当分の間、協力は中断することとなった。

エジプト国は、首都カイロ市の交通事情改善のために市内電車のスムーズな運行を確保する目的で、同市交通局の電車部門の技術者に対するメンテナンス技術訓練の実施に関して、わが国に技術協力を要請してきた。

わが国は、昭和57年6月に実施協議チームを派遣して、機械、高圧電気、車両電気、工作、鍛冶・板金、車内整備・塗装等を中心とした協力内容について合意し、以後4年間にわたる技術協力を開始した。

昭和49年6月9日、日・イ経済技術協力交渉の席上、イラク国側より、電気産業訓練センターの設置について、協力要請があった。この要請を受けて、わが国は、同年11月に事前調査を実施し、さらに昭和50年8月から9月に実施調査を行った結果、訓練コースをエレベーター、冷凍・空調、一般電子機器(テレビ・ラジオ・電卓)の3コースとしR/Dに署名した。しかし、昭和55年9月に勃発したイラン・イラク戦争のため長期専門家が全員避難帰国し、同技術協力事業は中断した。その後、昭和57年1月の再開協議チームの派遣により再開R/D署名が行われたが、戦争による治安の問題等により協力は一時中断を余儀なくされた。

本年度は、イラン・イラク戦争も膠着状態となり、治安等に対するイラク情勢の判断およびイラク側の強い再開要請を受けて昭和58年5月に協力再開を検討するための事前調査を実施した。その結果を踏まえ昭和58年7月に巡回指導チームを派遣し、協力期間を昭和60年3月末まで延長し、技術協力を再開した。

サウディ・アラビア政府は、石油資源に依存しない産業の確立を図る政策を推進するため、国民を産業開発と生産部門に参加させることを計画的に進めているが、そのための人材養成が急務となっている。これら計画の一環としてリヤド電子工業高校を設立することになり、そのための計画立案と実施に対し、わが国に技術協力を要請してきた。この要請を受けて、わが国は昭和49年6月に討議議事録を定め協力を開始した。設置する学科はラジオ科、テレビ科、電気通信科、電子計測科の4科であるが、その後、一部計画見直しや同国の所轄官庁の再編成等があり、ようやく校舎の建設に向けて動き始めた。

サウディ・アラビア政府は、同国の工業化に伴い、工業用水、飲料水の確保のため、海水淡水化を計画し(一部既に実施中であるが)わが国に海水淡水化プラント研究協力を要請してきた。

その後、研究協力に関する協議の経過において、海水淡水化機器の運転・操作・保全・修理のサウディ・アラビア人要員の訓練および養成に関する追加要請があった。

これを受けて事前調査および実施協議チームを派遣し、昭和57年1月12日に署名し、協力内容および当該センターにかかる建物の概念設計書作成のための協議を実施した。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
ケニア	ケニア	ケニヤッタ農工大学 (農学, 工学) (当)55.4.19~60.4.18	53	事前調査							
			55	実施協議							
			55	計画打合							
			56	巡回指導							
			57	機材修理				56	28,969		
			57	巡回指導				57	146,978	53~57	32
			58	計画打合	39	18	24	58	96,473	58	27
カネガル	カネガル	職業訓練センター (電子, 機械, 電気) (当)59.2.4~64.2.3	56	事前調査							
			58	実施協議	0	0	10	58	0	57 58	4 5

## 概

## 要

ケニア政府は、第3次5ヵ年計画(1974～1978年)の中で技能訓練に重点を置いた教育制度の確立を重要な施策の一つとしている。この政策に沿って地方における経済社会発展に寄与する技能を身につけた中堅技術者の育成を目的とする農工大学の設立を計画し、同プロジェクトに対する協力をわが国に対し要請してきた。この要請を受けて、わが国は昭和53年8月に実施した事前調査の結果、無償資金協力による建物施設の整備を行い、昭和55年4月に署名された討議議事録に基づき引き続き技術協力を開始した。

本大学は地方農村の振興に役立つ有用な技能を身につけた技術者の養成を目的とした高等教育機関であり、学部としては3年制の農学部(園芸学科、農業工学科、食品加工学科)および4½年制の工学部(機械工学科、土木建築学科、電気・電子学科)の2学部で構成されている。

昭和56年5月に第1回生約200名が入学し講義が開始された。昭和59年3月には卒業試験が実施され、4月農学部第1回生79名を送出した。本プロジェクトでは、専門家の他に青年海外協力隊員が常時15名前後派遣され、学生およびカウンターパートの指導にあたっている。

セネガル政府は、第6次経済開発計画(1981～1985)に基づき、農業中心の経済から脱出、軽工業産業振興の経済開発政策を推進中であり、これに沿っての技術教育の充実を図るため電子、電気、機械分野の職業訓練センターの設立を計画し、技術協力をわが国に要請してきた。

この要請に対しわが国は、昭和56年4月に事前調査団を派遣し、要請の背景および具体的内容につき調査を行った。その後、昭和59年2月には、上記調査結果を踏まえ実施協議チームを派遣し、R/Dが署名され、5年間のプロジェクト方式技術協力が開始されることとなった。

協力内容は、電子(I 家電修理、II 自動制御)、電気(電気)および機械(I 機械修理、II エンジン修理)の3分野5コースを設置し、中卒(16～21歳)を対象に年間50名、3年間の訓練で多能工の養成をめざすものである。

1984

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ					
			年度	形態	57年度 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数				
						継続	新規								
中 南 米	ボ リ ヴ ェ イ ア	サンアンドレス大学鉱床 学研究所 (鉱床学, 鉱物学, 岩石学) (当)57.5.20~62.5.19	56	事前調査	6	4	7	57	173,809	57	1				
			57	実施協議											
			58	計画打合								58	47,406	58	2
	ブ ラ ジ ル	SENAI電気・電子職業 訓練センター (電気, 工業電子) (当)54.3.29~59.3.28	52	事前調査	15	7	0	57	24,762	54~57	13				
			53	実施協議											
			55	巡回指導											
			57	巡回指導											
			58	機材修理											
			58	ソリューション								58	91,445	58	3
	メ キ シ コ	日墨技術教育センター (電気・電子, 金属・機械) (当)57.4.1~62.3.31	56	事前調査	7	5	3	57	103,902	57	1				
			56	実施協議											
			57	計画打合											
			58	巡回指導											
	パ ナ マ	国営教育テレビ放送計画 (スタジオ技術, 番組製 作, 送信技術) (当)56.2.11~61.2.10	55	事前調査	13	4	6	56	233,216	56~57	5				
			55	実施協議											
57			計画打合												
58			巡回指導	58								143,898	58	2	
マ	日本・パナマ職業訓練 センター (電気, 電子, 冷凍空調, 溶接, 自動車整備) (当)57.8.26~62.8.25	56	事前調査		15	1	3	57	59,425	57	2				
		57	実施協議												
		58	計画打合												58

## 概

## 要

ボリヴィア国は鉱業立国であるが、その資源埋蔵量は枯渇しつつある。よって新鉱床探査を国の重要施策としており、国立サンアンドレス大学に鉱床学研究所を設立し、その研究機能の充実強化のため、わが国に技術協力を要請してきた。

この要請を受け、昭和56年9月に事前調査団を派遣し、要請内容の確認を行った。昭和57年5月には実施協議チームを派遣し、鉱床学、鉱物学、岩石学の3分野において、学生および少数鉱山技術者に対し、鉱床の成因、新鉱床の探査、選鉱に関する大学院程度の教育および再教育をする技術協力を5年間行う旨の討議議事録に署名し、協力を実施している。

ブラジル政府は、1942年、大統領府第4048号によりSENAI（全国工業関係職業訓練機関）を設立し、制度、資金面ともに確立された高度な職業訓練を実施している。訓練職種は機械、自動車整備、鋳物等が中心であり、電気・電子部門には立ち遅れが認められる。その対策として電気・電子分野における中堅技術者の養成を目的とする同国で初めての高度な電気・電子部門の訓練コースをミナス・ジェライス(Minas Gerais)州のSENAI地方局所管の訓練校に開設するにあたり、その協力をわが国に要請した。わが国は、これを受けて昭和54年3月にR/Dを締結し、現在、それに基づきコンピューター技術を含む中級・上級の技術協力を行っている。昭和56年4月に第1期生の訓練を開始し、昭和57年8月には第2期生を受入れた。

昭和58年10月にエバリュエーション・チームを派遣した結果、協力目的はほぼ達成したと判断されたので、昭和59年3月末に予定通り協力を終了した。

メキシコ国は、電気・電子分野および、金属・機械分野における中堅技術者の極端な不足を解消するため、当該分野の中堅技術者の養成を目的とした技術教育センターの設立に関し、わが国に協力を要請してきた。これを受けてわが国は昭和56年7月に事前調査チームを派遣、同年12月に実施協議チームを派遣し、技術協力の内容を具体的に協議したR/Dに基づき、昭和57年度において本格的協力を開始した。

パナマ国の開発5ヵ年計画において重点が置かれている教育普及政策の一環として国営教育テレビ放送の設立が計画されたが、技術者と機材の不足により計画が遅れがちであったところ、わが国に同放送に対する建設と技術協力を要請してきた。同要請に対し昭和48年3月に調査団を派遣し、その後、個別専門家の派遣を通じて同計画に協力してきたが、昭和56年1月に実施協議チームを派遣し、センター方式技術協力実施のR/Dを締結した。このプロジェクトは、首都パナマ市とその周辺地域をカバーする放送局を整備し、在宅児童と青少年、成人向けの教育番組を含む広義の教育放送を実施し、地域住民の教育、文化水準の向上を図るとともに、今後、国営教育テレビ放送の発展の基礎作りに貢献することを目的とする。

パナマ国側による新スタジオ工事が遅れていたが、昭和57年末にほぼ完了し、昭和58年1月にスタジオ用供与機材の据付が行われた。昭和58年4月以降新スタジオを用いた本格的訓練が行われている。

パナマ国では運河の維持管理および国内建設ブームによる技術者の需要急増への対策が急務となっている。他方大量の無技能労働者を抱えているので、こうした現状の打開、ひいては国内産業発展のために労働社会福祉省の実施している職業訓練校への技術協力を要請してきた。本プロジェクトは同省傘下のトクメン職業訓練校の敷地内の訓練施設をパナマ国側予算負担にて改修工事を行い、1年次電気・電子科、2年次冷凍空調科、3年次自動車整備科、溶接科の訓練を開設し、5ヵ年間の協力を実施するものである。

同センターは、昭和58年12月12日に開設され、電気および電子科の訓練が開始された。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ			
			年度	形態	57年度送 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数		
						継続	新規						
中南米	ペルー	水産加工センター (水産物の食用向製品の 開発, 水産加工研究) (当)51.10.13~55.10.12 (延)55.10.13~57.10.12 (延)57.10.13~59.10.12	49	事前調査	28	3	6	50	59,850	50~57	27		
			50	実施協議				51	37,285				
			52	巡回指導				52	40,588				
			55	エボリューション				53	79,358				
			56	巡回指導				54	37,113				
			57	エボリューション				55	120,975				
			58	巡回指導				56	6,934				
								57	69,537				
			58	26,275	58	4							
	ミ	電気通信訓練センター (交換, 線路, 伝送, 放送) (当)54.11.2~57.11.1 (伝送, 線路) (延)57.11.2~58.11.1 (交換, 放送) (延)57.11.2~59.11.1	53	事前調査	25	5	1	55	126,611	55~57	13		
			54	実施協議				56	164,460				
			56	巡回指導				57	35,482				
			57	エボリューション				58	2,481			58	4
			58	巡回指導									

(2) 事前調査段階のプロジェクト (12件)

アジア	中国	北京郵電訓練センター (デジタル交換, 光ファイ バー通信, データ通信)	58	事前調査	0	0	5	58	0	58	0
	バキスタン	建設機械技術訓練センタ ー	58	事前調査	0	0	0	58	0	58	0

## 概

## 要

同センターは、ペルー国の漁業5ヵ年計画の重要施策である食用漁業開発計画に基づき、水産物の利用分野における技術の向上を図ることを目的として、リマ郊外のカヤオ市に設立された。その業務内容は①水産物の食用新製品の開発と水産物の加工技術の改善のための研究②水産物加工技術者の訓練③国内、国外に対する水産加工に関する協力の3分野であり、わが国の協力は①の分野を対象として、昭和50年4月から討議議事録に基づいて開始され、昭和51年10月に協定に移行、昭和55年10月までの4年間、実施された。引き続き応用技術の指導を目的として討議議事録に基づき昭和57年10月まで2年間協力が延長されたが、さらに昭和59年10月までの2年間協力を延長することとした。

ペルー国は、1971年に国家経済社会開発計画の一環として電気通信国家計画を策定し、電気通信分野の早期開発を積極的に推進している。しかし、これらの開発は先進諸国からの技術導入に全面的に依存しているため、先進技術を吸収できる技術者の育成が急務となっている。このため同国政府は電気通信分野の組織的な研究と開発の独自の基盤を作るため、昭和48年5月、運輸通信省の管理下に電気通信研究訓練所(INICTEL)を設立し、その拡充と強化のため昭和52年、わが国に協力を要請してきた。それを受けて、電話交換、線路、伝送、放送の4分野に対し昭和54年11月より3ヵ年の協力を行ってきた。

昭和57年11月1日をもって、当初R/Dによる協力期間を終了したが、線路、伝送については1年間、電話交換、放送については2年間のフォローアップ協力に入っている。

四つの現代化政策を進めている中国は、1982年中国共産党第12回全国大会において郵電部門の強化を新たに打ち出し、電話網の整備のために先進技術を導入するとともに、新技術導入のネックとなっている人材の養成を急務としている。特に在職者に対する訓練の場が不足しているため、北京郵電学院の付属機関として北京郵電訓練センターの設立を計画し、わが国に技術協力および無償資金協力を要請してきた。

郵電部門の中・高級技術者および管理幹部を対象に、デジタル交換、光ファイバー通信、データ通信の3分野について訓練を行うことを目的とする。

昭和58年11月に事前調査団、昭和59年2月に長期調査員を派遣し、協力内容につき協議を行った。

パキスタン政府は第5次(1977～1982)、第6次(1983～1986)経済開発5ヵ年計画において、道路・ダム等のインフラ整備を重要課題とし、積極的に建設機械の導入を図っており、これに対応すべく日本政府としても無償資金協力により過去4ヵ年にわたり総額約120億円の建設機械を供与してきたところであるが、一方で熟練した技術者の不足からこれら建設機械の稼働率低下、さらには建設工事計画の遅延等が起っている。

このため、「パ」政府は昭和57年2月建設機械用技術者養成を目的とした訓練センター設立を計画し同センターへの技術協力と無償資金協力を要請してきた。

この要請に対し、わが国は、昭和58年11月に事前調査チームを派遣し、その調査結果を踏まえ、昭和59年3月に実施協議チームを派遣して技術協力の協力内容につき協議した。

協力内容はオペレーターコース、メカニックコース(I, II)を設置し、年間300名の建設機械技術者の養成を行うものである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アジア	フィリピン	国立航海技術訓練所 (航海科, 機関科, 特別 コース)	58	事前調査	0	0	0	58	0	58	0
		教育メディア訓練センター	58	事前調査	0	0	0	58	0	58	0
		総合職業訓練センター	58	事前調査	0	0	0	58	0	58	0
		電算機技術訓練センター	58	事前調査	0	0	0	58	0	58	0
アジア	タイ	水道技術訓練センター	58	事前調査	0	0	0	58	0	58	0
中南米	アルゼンティン	国鉄中央研修センター	58	事前調査	0	0	0	58	0	58	0

## 概

## 要

フィリピン国の船員労働者は、外貨獲得の重要な担い手となっているが、近年、世界海運界において、船舶の安全運航等を目的としたSTCW条約等の国際条約が採択され、各国において批准されてきている。フィリピン国は、1978年大統領令1369号により、船員再教育機関として国立航海技術訓練所(NMP)を設立したが、これら国際条約の規定を満たした資格を持つ船員を育成する必要性に対応するため、NMPの拡充計画を策定し、わが国に同計画への技術協力および無償資金協力を要請してきた。

航海科、機関科の技能向上コース、および各種特別コースを設け、海上実歴を有する船員を対象に訓練を行うことを目的とする。

昭和58年8月に事前調査団を派遣し、協力内容につき協議を行った。現在、無償資金協力による建物建設および機材供与の手續きが進行している。

スリ・ランカ国は、昭和58年5月より教育テレビ放送を開始した。教育テレビ放送を担当するカリキュラム開発センターは教育メディアセンターを設立し、視聴覚教育の普及・向上を計画し、これをプロジェクト方式技術協力としてわが国に要請してきた。これを受けてわが国は昭和59年2月に事前調査を実施した。

スリ・ランカ国の工業化は進展に伴い熟練工、技能工の養成が急務となっている。政府技術教育委の勧告によれば、特にトリンコマリ地区の工業開発計画を技術者の養成・供給という形で補完することを計画しており、これにかかる総合職訓センター協力を要請してきた。これを受けてわが国は昭和59年2月に事前調査を実施した。

コロombo大学コンピューターセンターをスリ・ランカ国のコンピューターセンターとすべく、機能・訓練強化を図るべくわが国の協力を要請してきた。これを受けてわが国は昭和59年2月に事前調査を実施した。

バンコック首都圏における人口の集中化ならびにそれに伴う市街地および住宅地域拡大に対応する給水能力の向上は首都圏水道公社(MWWA)にとって急務となっている。このためMWWAは2000年を目標に水道施設の拡張を実施中である。目標は1983年現在68%の水道普及率を83%に改善し、最大給水量を600万トン/日とすることである。現在もこの施設拡張についてはADB借款等により鋭意努力が払われているものの、これら施設の行政運営、保守・管理等に必要な人材は極端に不足しており、またその養成についても未だ暗中模索の域を脱していない。こうした現状に鑑み、タイ政府は既存のMWWA水道技術訓練センターのいわゆるソフト・ハードの両面(設備の拡充、教育訓練計画の拡充、技術者の研修等)に対する技術協力をわが国に要請してきた。これを受けて、昭和58年12月事前調査を実施した。

アルゼンティン国は、地域経済の振興および運輸交通事情の緩和の観点から国鉄の近代化を重視している。現在、省コスト、石油資源の節約、交通事情の緩和を目的として、3,000kmの路線電化計画を進めているが、この計画の遂行には、変電・配電設備、信号通信設備および車両保守技術分野の中心技術者の再研修が不可欠であるため、国鉄中央研修センターの設立を策定し、わが国に技術協力を要請してきた。本中央研修センターは、国内各地にある国鉄研修センターの中心的機関となり、地方各センターの指導者である幹部技術者の技術再研修を図るものである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中南米	ブラジル	SENAI-ES工業計装 技術センター	58	事前調査	0	0	4	58	0	58	0
	メキシコ	水理模型実験センター	58	事前調査	0	0	0	58	0	58	0
	ペルー	SENATI職業訓練 センター (一般機械〈I・II〉, 溶接, 自動車整備, 電気, 電子)	58 58	事前調査 実施協議	0	0	0	58	0	58	0
	イ	地震防災対策センター	58	事前調査	0	0	0	58	0	58	0

## 概

## 要

ブラジル国においては工業開発に伴う近代設備を有する企業の増加は工業計測技術者の不足を生んでいる。このためブラジルSENAIが中心となり、企業ニーズにマッチした職業訓練を実施し、工業計測技術者の不足を解消するため、ツパロン製鉄所をはじめ近代設備を持つ企業が数多く進出しているエスプリットサント州に工業技術者養成のための職業訓練校の設立を計画し、これに対する技術協力を昭和57年5月に要請してきた。

この要請に対し、わが国は、昭和59年2月長期調査チーム(4名)を派遣し、ブラジル国側の本件センタープロジェクト構想の背景事情および要請内容の詳細な検討を行い、本件センターのプロジェクト方式技術協力の実現に必要な意見交換および情報収集を行った。

メキシコ政府は、国家開発計画の最優先として、臨海工業地帯の建設を進めており、その基盤施設として、ラサロ・カルデナス、アルタミラ等の港湾施設の整備を急いでいる。港湾施設の計画・設計のためには、その基礎として、現地観測と水理模型実験に基づく研究が重要であり、この分野で先進技術を有する日本の協力を要請した。

現在メキシコ国では、通信運輸省港湾局の港湾水理センターが中心となり、上記研究に関し、「規則波」理論に基づく研究を実施しているが、実際の波を考慮した「不規則波」理論に基づく研究手法を導入することにより、研究の精度を高め、港湾施設の計画・設計に資するものである。

本件要請に対し、昭和58年9月事前調査団を派遣し、プロジェクト協力実施の可能性にかかわる事項につき調査・協議した。

ペルー国は、南部地域において、豊富な天然資源を背景とした開発プロジェクトを遂行中でありこれに必要な技能労働者の養成が急務となっている。SENAI南部支部は、アレキパ県等南部地域において職業訓練を実施しており、わが国は同支部に対し個別専門家派遣による技術協力を行ってきたが、本件は同支部の一層の拡充のため、技術協力センター方式による協力について、ペルー国よりわが国に要請してきたものである。

一般機械(I・II)、溶接、自動車整備、電気、電子の各分野の養成訓練および在職者訓練において、ペルー国南部地域の工業化に貢献する人材の訓練を行うことを目的とする。

昭和58年11月に事前調査団を派遣して協力内容につき協議し、昭和59年4月には実施協議チームを派遣してR/Dへの署名を行った。

ペルー国は、地理的に環太平洋地震帯の一翼に位置しており、歴史的に地震による被害を数多く経験しており、災害防止は国家的重要課題の一つとなっている。このため、まず、地震防災、耐震工学技術等の水準向上を図るべく、ペルー政府は、既存のペルー国立工科大学内に地震防災センターの設立を計画し、地震学および耐震工学等の面で国際的に指導的立場にあるわが国にこれにかかわる技術協力を要請してきた。

要請内容としては、(1)マイクロゾーニングに関する技術指導、(2)建築耐震技術基準に関する指導、(3)土木構造物の耐震技術基準に関する指導および(4)地震防災を目的とした都市計画指導の4項目となっている。

## (3) アフターケア協力のプロジェクト (3件)

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度 迄累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アジア	マレーシア	MARAジョホールバル 職業訓練校 (船舶機関, 溶接(造船), 電気メッキ)	58	アフターケア	12	0	2	58	19,827	58	0
中近東	トルコ	イスタンブール水産職業 高等学校 (漁業科, 増殖科, 製造科)	58	アフターケア	17	0	3	58	20,454	58	0
アフリカ	ケニア	NYS 上級技術訓練セン ター (機械, 電気工事仕上げ)	58		8	2	0	58	0	58	0

## 概

## 要

マレイ人の人的資源の開発と雇用機会の増大、所得格差の是正等を図るため設立されたMARA (Majlis Amanah Raayat) に対するマレイシア政府の技術協力の要請に応じて、昭和51年9月からジョホールバル職訓校に船舶機関科、溶接(造船)科、電気メッキ科の3部門に対し4年間にわたる協力を行った。昭和55年7月の協力終了を前にエバリュエーションチームを派遣した結果、船舶機関、溶接(造船)の2部門については所期の目標を達成したものとして協力を終了、実習棟建設の遅延等により訓練のおくれた電気メッキ科についてのみ1ヵ年、延長することで合意した。昭和58年度に、アフターケア協力を実施した。

トルコ国の第1次5ヵ年計画の一環として計画された本プロジェクトは、「水産教育の立ち遅れがトルコと水産業の発展を阻害している」(トルコ文部省職業技術教育局調査企画室レポート)との認識に基づき、中堅技術者の養成を目的として、昭和42年の学校建設着手をもって開始された。

わが国はトルコ政府の要請に応じ同年学校設置準備のため専門家1名の派遣をもって協力を開始した。以後継続して専門家を派遣したが、昭和48年実施調査団を派遣、トルコ国側との協議の結果、センター方式による協力に切り換え、漁業科、増殖科および製造科を設置して2年間にわたり協力を行うことで合意し、討議議事録に署名した。

昭和50年5月調査団を派遣し、協力期間をさらに2年間延長することでトルコ国側と合意した。

昭和52年6月エバリュエーション・チームを派遣し、同国側と協議した結果、漁業科および増殖科については協力を終了、製造科についてはさらに2年間にわたり協力を継続することで合意した。

昭和54年6月再びエバリュエーション・チームを派遣し、これをもって製造科(昭和52年12月以降食品工業科へと名称変更)に対する協力も終了した。

昭和58年度にアフターケア協力を実施した。

昭和55年5月に引き継ぎを完了している、このNYS上級技術訓練センターは、当初労働省の附属機関として設立され、職業訓練を主目的にケニア国造りに参加する青年男女を対象に訓練を実施してきた。この間大統領府へ移管されたが、プロジェクトとして日本の協力した分野は機械科、仕上げ科、電気工事科である。

引き渡し後2年を経過し、パーツの補給と新機材の追加の必要があるため、既供与機材の稼働状況を調査し、新規供与を必要とする機材の仕様を詰め、同センターの円滑な運営に資するよう、今後のアフターケア計画を相手側との協議に基づき作成するため昭和57年度にアフターケアチームが派遣された。さらに、昭和58年度は昭和57年度に引き続き、専門家2名が継続派遣された。

## (4) その他 (基礎調査)

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アジア	シンガポール・マレーシア・スリランカ	コンピューター技術訓練センター	58	基礎調査	0	0	0	58	0	58	0

## (事後調査)

アフリカ	ケニア	小規模工業技術訓練センター	58	事後調査	0	0	0	58	0	58	0
------	-----	---------------	----	------	---	---	---	----	---	----	---

概

要

---

シンガポール、マレーシア、スリ・ランカ国は、経済とりわけ工業的自立を目ざしており、特にシンガポール、マレーシア両国においては、従来の労働集約産業と同時に資本集約産業への移行を工業化戦略の一環として開始している。

開発途上国においては、特に経済発展に伴うコンピューター導入には目ざましいものがあるが、オペレーター、プログラマー、システムエンジニア等の専門技術者は極端に不足しており、これら中堅技術者の養成、訓練は急務となっているのが現状である。わが国は、この分野での効果的技術協力を資するため、基礎データの収集を目的として、昭和59年2月基礎調査を実施した。

---

本プロジェクトは、昭和39年7月30日に発足し、昭和43年7月の終了を2度延長し、昭和47年8月、ケニア国に引渡し、終了となった。

昭和58年度においては、既供与機材の使用状況等につき事後調査を行った。その結果、供与機材の活用状況も良好であり、ケニア国側独自で円滑な運営を行っていることが確認された。

---

